

平成23年8月2日
文部科学省
研究開発局
原子力課

平成23年度「国家基幹研究開発推進事業(原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ)」の公募結果について

標記の平成23年度「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」における公募については、平成23年2月3日(木)～平成23年3月9日(水)の期間において募集し、総計33課題の提案があった。その後、本事業の実施支援機関である独立行政法人科学技術振興機構にて、プログラムディレクター及びプログラムオフィサーの下、外部有識者から構成される審査委員会による書類審査及び面接審査を行い採択候補を選定した。

選定結果に基づき、別紙のとおり4課題の採択を決定し、平成23年8月1日(月)に結果を公表した。

○平成23年度 公募結果

プログラム・テーマ	機関 ^{1). 2)}	応募件数				採択件数	倍率
		大学	独法等	民間	合計		
戦略的原子力共同研究プログラム		21	11	1	33	4※	8.3
テーマ1：原子力の基盤技術の強化に資する基礎研究		10	3	1	14	2	7.0
テーマ2：原子力の利用に関する人文・社会科学的研究		3	2	0	5	1※	5.0
テーマ3：研究炉・核燃料系ホットラボ等の戦略的な活用による基礎的・基盤的研究		8	6	0	14	1	14.0
合 計		21	11	1	33	4※	8.3

1) 研究代表者が所属する機関

2) 表中の機関の内訳は以下のとおり

大学: 大学、大学共同利用機関法人

独法等: 国立試験研究機関、独立行政法人、特殊法人及び認可法人、特例民法法人又は一般社団・財団若しくは公益社団・財団法人、特定非営利活動法人

民間: 民間企業

※採択課題のうち、戦略的原子力共同研究プログラムのテーマ2における1課題については、1年間のみのフェージビリティスタディとして実施。

【参考資料】

1. 平成23年度「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」PD・PO名簿

2. 平成23年度「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」審査委員会名簿

3. 原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブについて

平成23年度「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」採択課題

戦略的原子力共同研究プログラム

原子力に関する基礎的・基盤的な研究分野について、幹事機関を中心とした複数機関の連携により、国の政策ニーズに基づき重点化されたテーマ設定に従い、組織や研究領域を越えた横断的な共同研究を推進し、戦略的かつ先端的な研究を行う。

提案課題名	研究代表者	所属機関
【テーマ1】原子力の基盤技術の強化に資する基礎研究		
電気化学的吸着脱離によるコンパクトで再利用可能なセシウム分離回収システム	田中 寿	独立行政法人産業技術総合研究所
粒界制御法適用による高信頼性原子炉材料の開発	渡辺 精一	国立大学法人北海道大学
【テーマ2】原子力の利用に関する人文・社会科学研究		
市民参加による熟慮型地震リスク分析の社会実験研究 ※1年間だけのフィージビリティスタディとして採択	土屋 智子	国立大学法人東京大学
【テーマ3】研究炉・核燃料系ホットラボ等の戦略的な活用による基礎的・基盤的研究		
JMTRを用いた放射化法による $^{99}\text{Mo}/^{99\text{m}}\text{Tc}$ の国産化技術開発	河村 弘	独立行政法人日本原子力研究開発機構

(注)委託契約の調整次第では、課題の採択取消しもあり得ます。

平成 23 年度「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」PD・PO名簿

プログラムディレクター (PD)

茅 陽一 財団法人地球環境産業技術研究機構副理事長
東京大学名誉教授

プログラムオフィサー (PO)

岩田 修一 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
藤原 佐枝子 財団法人放射線影響研究所臨床研究部長
山名 元 京都大学原子炉実験所教授
山本 章夫 名古屋大学大学院工学研究科教授

平成23年度「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」審査委員会名簿

戦略的原子力共同研究プログラム

青砥 紀身	独立行政法人日本原子力研究開発機構 次世代原子力システム研究開発部門長代理
石井 保	原子力システム研究懇話会
北側 源四郎	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 機構長
北田 孝典	大阪大学大学院工学研究科准教授
小佐古 敏荘	東京大学大学院工学系研究科教授
馬場 靖憲	東京大学大学院工学系研究科教授
盛岡 通	関西大学環境都市工学部教授
若林 利男	東北大学大学院工学研究科教授

原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ

(※平成23年度より、国家基幹研究開発推進事業として一体的に推進)

【概要】

我が国における原子力研究の裾野をひろげ、効率的・効果的に基礎的・基盤的研究の充実を図るため、原子力委員会と連携を図りながら政策ニーズを踏まえたより戦略的なプログラム・テーマを設定し、競争的な環境の下、以下の3つのプログラム設定し、一体的に推進する。

実施主体：文部科学省、選定方法：専門家からなるPD・PO及び審査員による審査のうえ採択

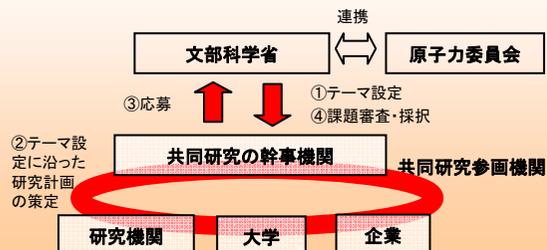
1. 戦略的原子力共同研究プログラム(継続)

平成23年度予算額：3.5億円
 研究期間：3年間
 対象機関：大学、独法、民間企業等

- ✓ 原子力政策大綱を踏まえつつ、政策ニーズの高い戦略的なテーマをタイムリーに設定
- ✓ 幹事機関を中心とした複数機関の連携による共同研究活動を促進

【スキーム】

政策ニーズに対応したテーマ設定



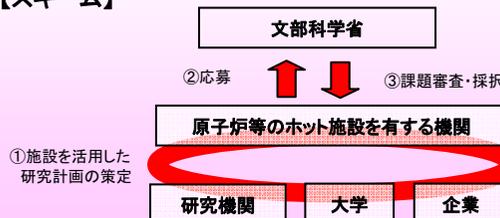
2. 研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム(継続)

平成23年度予算額：1.6億円
 (平成23年度は募集せず)
 研究期間：3年間
 対象機関：原子炉・ホットラボ等の研究開発施設(ホット施設)を有する大学、独法、民間企業等

- ✓ 原子炉及び核燃料系ホットラボ等を効率的・有効的に活用する研究活動を促進
- ✓ 「ホット施設」を保有する機関が、外部機関とともに、当該施設を活用した共同研究を実施

インフラの活用

【スキーム】



3. 若手原子力研究プログラム(継続)

平成23年度予算額：0.4億円
 (平成23年度は募集せず)
 研究期間：2年間
 対象：40歳以下の若手研究者

- ✓ 将来の原子力研究開発の基盤を支える研究者を育成
- ✓ 若手による斬新なアイデアに基づく研究を支援

若手人材の育成

【スキーム】

